

第5部 「日本人の海外活動に関する歴史的調査」 「日本人の海外活動に関する歴史的調査」満州編

著者	浜口 裕子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	39
雑誌名	1940年代の東アジア : 文献解題
ページ	311-318
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015830

「日本人の海外活動に関する歴史的調査」満洲篇

浜口 裕子

1. 構成

「日本人の海外活動に関する歴史的調査」満洲篇は、全部で11篇通巻35冊（総目録共37冊）に及ぶ「日本人の海外活動に関する歴史的調査」のなかで、第22冊から第25冊の4冊にあたる。出版年が付されていないため、正確な出版時期はわからないが、本調査全体の総目録にある「例言」によれば、本調査は1947年末に脱稿、48年以降印刷・製本し、50年7月に完成したとある⁽¹⁾。すべて無記名で書かれているため執筆者も不明であるが、総目録の序において、本調査がすべてそれぞれ各地からの引揚者たちによってなされたことが明らかにされており⁽²⁾、「例言」では「当該地域に於ける権威者によつて執筆乃至監輯せられたもの」⁽³⁾と指摘されている。これらの事実と本文の内容から考えると、満洲篇の場合、満鉄（南満洲鉄道株式会社）調査部や満洲中央銀行調査部にいた者たちが書いたのではないかと推測される。

満洲篇の構成は総論、満洲の産業、満洲の経済、関東州の4部に分けられており、関東州篇を除く3冊は翻訳され英文訳も出された。

各巻の章だては次のとおりである。

通巻第22冊 満洲篇 第1分冊—総論

第1章 総論

第2章 自然条件

第3章 人口及労働力

第4章 政治行政

第5章 文化厚生

通巻第23冊 満洲篇 第2分冊—第2部 満洲の産業

第1章 農業

第2章 開拓政策

第3章 畜産業

第4章 水産業

第5章 林業

第6章 鑛工業

第7章 交通

第8章 通信

通巻第24冊 満洲篇 第3分冊—第3部 満洲の経済

第1章 財政

第2章 金融

第3章 貿易及国際収支

第4章 商業、配給、物価

通巻第25冊 満洲篇 第4分冊－関東州篇

第1章 総説

第2章 行政

第3章 財政

第4章 関税

第5章 教育

第6章 産業

第7章 貿易

第8章 通貨、金融及保険

第9章 物価及賃金

第10章 為替

第11章 衛生

第12章 公共施設

第13章 社会事業

2. 各巻の内容と注目点

満洲篇4冊全体の内容は、満洲において日本が行った政策、特に経済政策の流れが中心であり、各項目ごとに通史的叙述がなされている。第4分冊・関東州篇を除いて、執筆者が章単位で異なるようで、必ずしも内容の統一がとれているわけではない。関東州篇はおそらく一人の執筆者が担当したものと思われ、明らかにその他の部分と論調が異なる。したがって、その内容の考察は関東州篇とそれ以外の部分とを分けて検討する必要がある。

(1) 満洲篇 第1分冊－総論

関東州篇を除く満洲篇の内容で少々意外なことは、日本人の満洲における活動について一様に高い評価を与えているわけではないことである。特に、計画と実績(実態)のギャップをいろいろ指摘している。その例を2, 3挙げれば、たとえば、「総論」において「満洲事変」勃発前までの日本の満洲経営についてまとめたうえで評価しているが、移住者23万人は後藤新平が抱いた50万人の理想とかけ離れていることを指摘し、「植民地的発展に於ては成功を収めたとは称し難い」とする。そして「産業発展的発展に付て見るも其の投資の方面が必らずしも当を得たりと言ふを得ず、殊に借款の形式による投資の如きは夫が政治的色彩を有するとは言へ不成功のものが多かつた」⁽⁴⁾とした。また、康德4(1937)年からの産業開発5カ年計画の計画と実績について、概括表を示しつつ、「最終年度に於ける総合実績は修正五ヶ年計画に雄大さに比し著しく遠いものであつた」⁽⁵⁾と分析する。さらに、康德9(1942)年12月に発表された「満洲国基本国策

大綱」の評価について、立案当時は太平洋戦争が最も華々しい日本の戦勝の時期で、大東亜共栄圏の構想がその一つの基調となっており、その後次第にこの夢が破れ始めるに従いこの「大國策」の意義も失われて、内容的に見ても多くは方法論が中心となって具体性の乏しいものであった、と手厳しい⁽⁶⁾。しかし、こうした評価が出て来る背景には、「計画」の段階では、満洲に対する日本の「植民地的発展」を大いに期待したという歴史観が存在するといえるのかもしれない。

満洲篇第1分冊の総論においては、日本の満洲経営の目的を、次のように述べている。すなわち、「日本が満洲経営に当つて考へらるべき根本目標は大略移民、資源の取得、投資利潤及商品の販路の四つの範囲を出でざる可く、従つて従来経営の根本目標も之等を巡つて推移した」⁽⁷⁾とする。ここで明らかなように、当時の日本の軍事関係者が最も強調していた満洲占領の防衛上の意義については、全く触れていない。

このように、目的の達成の度合については、必ずしも全面的に高い評価を与えているわけではないことは前述したが、満洲社会の近代化に果たした日本の役割には着目する。たとえば、行政機構の整備について、「極端なる中央集権が採用せられて地方政権の弱体化、之が行政官署化を急速に促進し人事を刷新」し、「封建的地盤を打破して近代的行政経済の確立に勇往邁進した」⁽⁸⁾とする。しかし、地方に関しては、地方行政制度が一応完成したものの、「之が機能の発揚、行政の消化力に到つては頗る貧弱であり特に市県旗街村は機構陣容財政共に弱体」⁽⁹⁾であったとしている。ただし、康德8（1941）年の「中央地方行政事務刷新要綱」で大幅に地方に権限を委譲する等の決定がなされ、地方行政は「初めて実質的な内容の充実を見、行政消化力は飛躍的に増大」⁽¹⁰⁾したという。

この他、満洲国建国はあくまで中国側の自発的な動きによるものであったため日本当局者および関係者がその健全な生成発展を期待し協力してきた⁽¹¹⁾とする一方で、民心の動向や、戦争に対する満洲国民の協力の態度にも注目している。たとえば第2次世界大戦勃発時期の民心の動向について、中国国民党および共産党等の地下活動は強化されたものの「民心の動揺は認め難く、本期を通じて反国家的なる表面化した事件は殆ど特記すべきものが無かつた」⁽¹²⁾とし、熱河への共産党侵入に際し断行した康德10（1943）年の「徹底的肅清」に対しても民衆が積極的に協力したとする。しかし、その反面、戦争協力に対する国民の態度については、「民族に依り、或ひは階層に依りその熱意に輕重」があり、「鮮人は一部の反国家分子を除き一般に極めて協力の実を挙げた」ものの、「満蒙人は……一般的には協力的ではあるが、他動的であり特に戦局の悪化に伴うて悠々積極性を欠くに至った」ことを認める。また、教育について、就学率が15.6%から50%に増大し、教育内容も著しく近代化した⁽¹³⁾としながらも、「日本より国民精神の大宗として『神ながらの道』が輸入せられ之が建国精神と結合せられるに及んで徒らに民族的反感を醸成する結果を来した」⁽¹⁴⁾と指摘する。特に太平洋戦争の末期の動員体制下では、労働者の逃亡、勤労意欲の低下が見られ、また学徒動員にも決して積極的参加があったわけではないとしている。

(2) 満洲篇 第2分冊－満洲の産業

第2分冊では、農業や開拓、鑛工業などの産業政策の流れおよび交通・通信事業等インフラストラクチャーの発達を数字をあげて追っている。中でも多くを占めるのが鑛工業建設の項目で、統計表が69表入り、200ページ以上がさかれ、第2分冊の中心となっている。また、執筆者の意向が際だって明らかと思われるのが、鑛工業建設の実績の評価に関する叙述である。

たとえば、産業構造の重工業化について「満洲工業の構成は日本より移植創設された重工業大工場の圧倒的比重と中国資本群少工場の無力な存在であり、民族資本工業を育成し活用する段階にまで至らない内に戦時に入り資材、動力、技術、資金の配分も大工場中心となり、ますます小工場との懸隔を大にしたことは満洲の工業力の有機的活動を脆弱ならしめた」⁽¹⁵⁾とする。また、国家資本の浸透について「資本蓄積の貧弱な満洲において国家的大企業の再生産が不生産的軍需消費に向けられ、消費資料部門が相対的にも絶対的にも圧縮され労働力の再生産困難労働生産性低下を齎し、あらゆる保護にもかゝらず重工業の経営が自立し得ずますゝ国家に依存する傾向を強め、悪性インフレを生成発展せしめた」⁽¹⁶⁾と述べる。さらに技術の達成については、「強力なる保護下におかれた日系重工業大工場の技術の背後に、技術設備の低い一般工業が多数存在した……かゝる低水準の広汎な中小工業によつて大工場そのものゝ生産水準も又制約された」⁽¹⁷⁾とし、在地資本の脆弱性と日本から移転した資本のギャップを強調する。そして、「終戦に至る満洲国統治期間における満洲は遂に機械を自給し得るだけの重工業は自立し得ず第三国より、末期は専ら日本より供給を受けた……半封建的な農村に国家資本重工業が聳立する植民地に国内市場の一般化も工業労働力の創出も望むべくもない。かくて満洲鉦工業は日本重工業の補完として規定されざるを得なかつたし諸政策も又この線に副つたものであつた」⁽¹⁸⁾としているのである。

いずれも、未熟で無力な現地中国資本と日本の大資本との隔たりを指摘し、日本は現地資本を活用するには至らず、これらの資本が足かせとなり、最後まで満洲国の重工業が自立し得なかったことを述べている。日本の政策の思惑が現地社会の前に達成されなかったという見方は、次の巻でもなされている。

(3) 満洲篇 第3分冊－満洲の経済

第3分冊は財政、金融、貿易、商業といった経済政策の流れを関連する統計資料を示しつつ追う。

政策計画時の思惑と成果のギャップや現地社会の現状の前で必ずしもそれが有効ではなかったという指摘はここでも所々でなされている。たとえば、農産物の統制政策を記した所では、康德9（1942）年以後の農業生産の拡大による集荷の実績に高い評価を与えつつ、「但し供出力の大きい富農地主の富の蓄積と他方貧雇農の一層の窮迫を結果する農民分化を益々促進したことを忘却すべきではないが」⁽¹⁹⁾と述べる。また、日本支配下において「日本人に比し遙に低賃金を固持せられてゐた満人勤労者には、配給品目の過少により堪え難き生活の困苦の一時が経験せられたに違ひない」と認める一方で、それまで土着資本に支配されていた満洲勤労者にとって、「彼等の伝統的な固有の商人高利貸資本の社会の下に於てはまた常に不断の窮乏に曝されて

ることを想起するならば、自らの解放はこの固有の商人高利貸制度の止場に対して為さるべきであることを自覚するに違ひない」とする。そして「満洲国はこの伝統的な地主商業高利貸に一時圧迫は加へたけれどもそれを廃絶し、経済近代化の土台を築き上げなかつたからである」⁽²⁰⁾というのである。こうした視点は、満洲で一時期満鉄調査部部員を中心として盛んに議論された土着資本に関する調査と議論を踏まえたものであることがうかがわれ、この調査の関係者が執筆したのではないかと思われる。さらに、公定価格制による物価体系を維持する一方、労賃を低く抑えようというインフレ対策に対し満洲勤労者が職場離脱という「消極的な反抗」を行っていることにふれ、康德10（1943）年の満洲炭礦に於ける稼働率の低下について、「常時日本に於いては九五%の稼働率を示したが、満洲に於ては六〇%に満たなかつた」⁽²¹⁾と続ける。ここでも、戦争末期の満洲における動員体制が中国人の賛同を得られず必ずしも円滑に機能していなかったことが指摘される。

（4）満洲篇 第4分冊－関東州篇

関東州篇はそれだけで独立したものとして読むことができ、関東州における日本の植民政策の流れを追う。13章にわたる記述は全部あわせても200ページ余りであり、各章短くまとまっている。

まず目につくことは、総説における評価が、他の満洲篇3分冊の総論の評価とはかなり趣を異にすることである。たとえば、日本が日露戦争を経て関東州に利権を得た後、「民族共栄に基く人類の福祉を増進することを念願し只管之れが具現に努め……過去四十年間専ら文化経済等諸般の施設に全力を傾注した」⁽²²⁾とする。そして「終戦に至る迄施政方針は終始一貫して微動だになく拮据国策の遂行に軌掌し模範的外地行政の基礎を確立し諸民族安居楽業の平和郷建設に努力した」⁽²³⁾と述べる。中でも文化方面に対する政策の評価は高く、「近代科学の粹による教育衛生司法警察交通土木等各般の施設を殆ど完備し産業経済方面に於ては農林畜産漁業鹽業商工金融等悉く最近の技術と智識とを應用して目覚ましい業績を挙げるに至り施政当時に比し全く隔世の感がある」⁽²⁴⁾と絶賛している。そして「当局は単に邦人の発展を奨励保護するに止まらず更に進んで民族融和の実を挙げることを念願とし文化産業の経営乃至指導にあたつては具さに大陸の気候風土と併せて人情習俗等を研究し実情に則した施政方策の発見に努力した」⁽²⁵⁾という。

このような評価のもとで書かれたそれぞれの項目の内容は、扱う時期の長さに比してきわめて短いため簡単な政策と成果の紹介になっており、教育や文化、衛生施設の発展に関して成果を強調している以外は、大きな特徴はみられない。

3. 資料として注目すべき点

本書の最も大きな特徴の一つは、統計の豊富さにある。とりわけ、1930年代から40年代にかけての経済統計が豊富であり時系列的に整理されている。しかし、多くは出版されたものによっているため、計画値はともかく実績値については康德9（1942）年くらいまでしか明らかにされていない。例外は鑛工業生産需給基本統計資料と財政や金融関係の統計である。前者は、満

洲国総務庁作成の資料を使い、康德11(1944)年度実績まで示した。後者は満洲中央銀行の調査や、日銀、外務省、大東亜省、在外財産調査会等の調査資料を用い、金融機関の預金構成や貸付高、卸売物価、対満投資額、主要会社の資本構成などについて康德12(1945)年6月くらいまでの数値を出している。また、ごく少数ではあるが通常では手に入りにくい資料も使用している。たとえば「1944年主要農産物集荷実績表」には康德12(1945)年2月末の収穫量が出ているが、これには「現地政府当局者の持参せるもの」という注が付されている⁽²⁶⁾。関係者が終戦前後に日本に持参したものと思われ、資料的には貴重なものであるといえよう。

各種統計以外の終戦前後の状況に関する記述は、わずかに第1分冊の総論の中に第7節として終戦直前の満洲国の政治経済状況が統計表も含めて40ページほどにまとめられているのと、第1章第8節「蘇軍進攻より終戦前後に於ける満洲の実情」において5ページ程度終戦後のことに触れているのみである。そこでは1945年8月から46年4月までの「実質的ソ連軍政」時期に行われたこと、その後の国民政府軍の北上期に行われたことが簡単に紹介されている。そして「旧満洲国政府及主要会社の接取引継は極めて不完全乍ら円滑に実施せられた」⁽²⁷⁾と述べている。しかし、調査の大半はそれ以前の時期に関するものである。

この他に第1分冊から第3分冊までで使用資料としてあげられているものの大半は公刊されている文献で比較的手にいれやすい。巻頭の「凡例」では、収集資料について、「著しい不足を感じた」として、そうした状況になった説明がなされている。すなわち、終戦前後のソ連軍侵攻による極度の混乱や会社団体にあった重要書類の散逸ならびに、戦後の中国側の管理により資料を日本に持ち帰ることができなかったということである⁽²⁸⁾。こうした基本的な重要資料の不足が、執筆者の記憶にたよる部分を増やさせ、執筆者のほとんどが終戦まで満洲にいて活動していた者であることから、このような文献調査にしては執筆者の個々の個性が反映した記述となったものと思われる。

巻末にまとめた参考文献が示されているのは関東州篇のみであるが、挙げられた資料の大半は公刊された一般的な資料である。比較的珍しいものには、『大連手形交換所月報』(昭和13年11月～昭和20年6月)、『塩務関係官会議事録』がある。また『朝鮮総督府年報』昭和18年版は現在所在が確認されていない。

4. 本書の利用方法と限界

本書は、基本的には文献調査により日本の「満洲における発展」を追ったもので、「日本人の海外活動に関する歴史的調査」全体の目的である日本の在外財産の形成過程を満洲についてまとめたものといえる。大半は既存の公刊資料をまとめたものであるため、全体としてはそれほど目新しい記述は見られない。とはいえ、特に1930年代から40年代にかけての経済的統計値は豊富で、時系列的によく整理されており使いやすい。また、前述の「1944年主要農産物集荷実績表」など手に入りにくい資料を見ることができる。しかし経済を中心として政策の流れとその成果を通史的に概観するには有効であるが、総じて政策の意図に関しては関心が払われておらず、この点は別途調査する必要がある。特に日本の満洲侵略・開発に対する軍事的意図には全く触れず、満洲統治の防衛上の意味という視点はぬけおちている。そのため、日本の政策の

本質とかけ離れた議論をしていると思われる所もある。したがって、総合的な通史としては、問題が多く、限定された視点から書かれたものとして利用すべきであろう。

しかし、たとえば民心の動向に関する記述など、調査者自身が実体験として感じたことが現れていると思われる部分もあり、面白い。また、たとえば土着資本に関する記述など、満洲国時代の当地での議論を踏まえたまとめがなされている。そして、関東州篇を除いては、太平洋戦争期になって顕在化してゆく計画と成果の相違や、現地社会との間に生じたゆがみを所々で指摘しており、この点、たんなる日本の開発賛美には決して終わっていない。満洲での日本の政策により、満洲が近代化した面を追いながらも、それがなし得なかった部分が残存していることを認めざるを得なかったのである。これらの記述は、おそらく執筆者の実体験にもとづくものと思われ、本調査シリーズにおける朝鮮をはじめ満洲以外の地域の叙述と比較して明らかに違いが見られることは、きわめて興味深い。この違いは執筆者の歴史観や執筆意図のみにとどまらず、満洲という地域とそこに展開された日本の植民地政策の特徴に関連すると思われる。このような点を比較考察しながら内容を検討するのも面白いかもしれない。

〔注〕

- (1) 「例言」(『日本人の海外活動に関する歴史的調査－総目録－』(以下、「総目録」) 大蔵省管理局, 6 ページ。
- (2) 「序」(「総目録」) 3 ページ。
- (3) 「例言」(「総目録」) 5 ページ。
- (4) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査－通巻第22冊 満洲篇 第1分冊－第1部 総論』(以下、「満洲篇 第1分冊」) 大蔵省管理局, 59 ページ。
- (5) 同上書, 78 ページ。
- (6) 同上書, 93 ページ。
- (7) 同上書, 48 ページ。
- (8) 同上書, 227～228 ページ。
- (9) 同上書, 251 ページ。
- (10) 同上。
- (11) 同上書, 61～62 ページ。
- (12) 同上書, 257 ページ。
- (13) 同上書, 277 ページ。
- (14) 同上書, 228 ページ。
- (15) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査－通巻第23冊 満洲篇 第2分冊－第2部 満洲の産業』(以下、「満洲篇 第2分冊」) 大蔵省管理局, 312 ページ。
- (16) 同上書, 313 ページ。
- (17) 同上書, 314 ページ。
- (18) 同上書, 316 ページ。
- (19) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査－通巻第24冊 満洲篇 第3分冊－第3部 満洲の経済』 大蔵省管理局, 268 ページ。
- (20) 同上書, 272 ページ。
- (21) 同上書, 284 ページ。
- (22) 『日本人の海外活動に関する歴史的調査－通巻第25冊 満洲篇 第4分冊－関東州篇』(以下、「満

洲篇 第4分冊]) 大蔵省管理局, 1ページ。

(23) 同上書, 1ページ。

(24) 同上書, 2ページ。

(25) 同上書, 3ページ。

(26) 「満洲篇 第2分冊」100ページ。

(27) 「満洲篇 第1分冊」136ページ。

(28) 「凡例」(「満洲篇 第1分冊」)。